



# 浦添市公共下水道事業 今後の収支について

## 事業概要（施設）

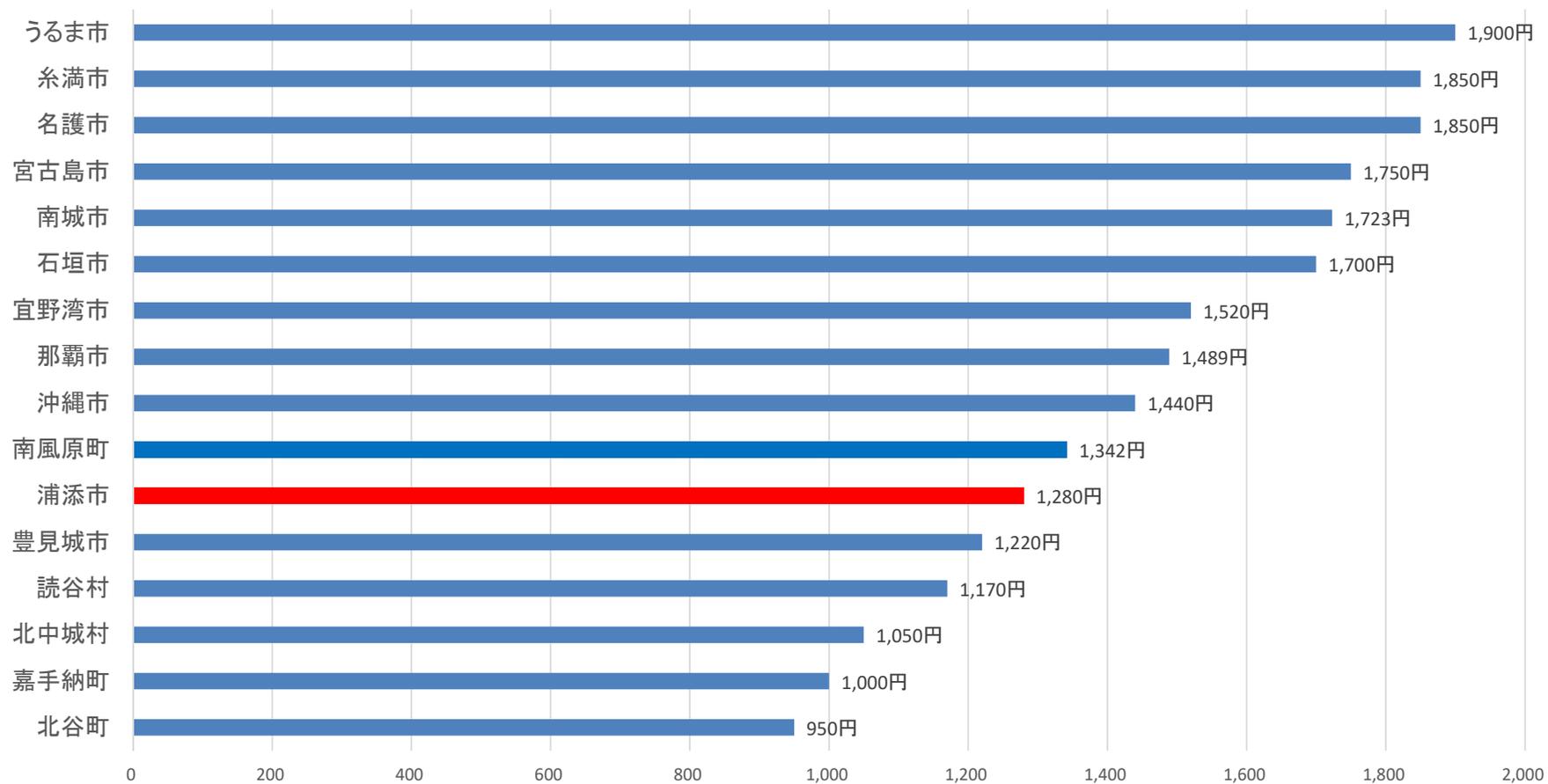
供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和47年度供用開始 (48年)	法適(全部適用・ 一部適用) 非適の区分	全部適用(令和2年4月 1日より)
処理区域内人口 密度	6,989.21人/km <sup>2</sup>	流域下水道等へ の接続の有無	流域下水道へ接続して いる
処 理 区 数	2処理区(伊佐浜処理区、那覇処理区)		

## 事業概要（使用料）

料金体系		水量(m <sup>3</sup> )	料金(円)
家事用・連合用	基本	8	500
	超過料金	9 ~ 30	65
		31 ~ 50	70
		51 ~	75
業務用・官公署用	基本	10	650
	超過料金	11 ~ 30	65
		31 ~ 50	75
		51 ~ 100	90
		101 ~ 300	110
		301 ~ 500	135
		501 ~	160
公衆浴場汚水	基本		
	料金(一部超過料金)	1 m <sup>3</sup> につき	47

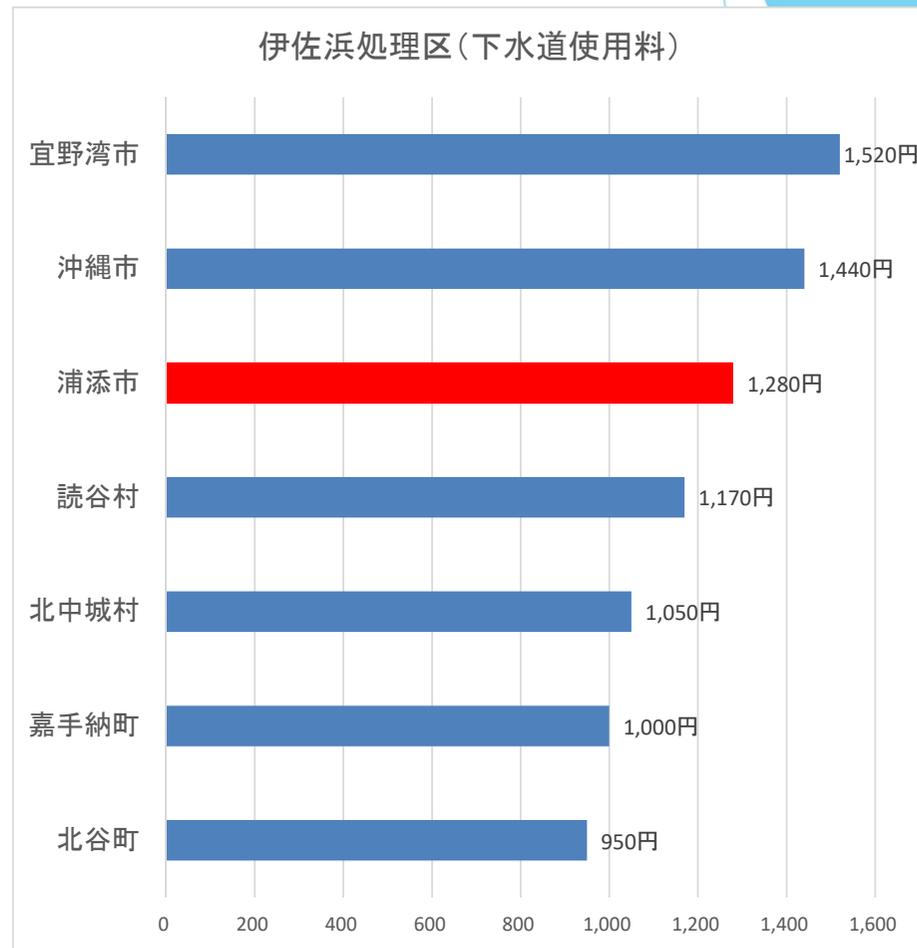
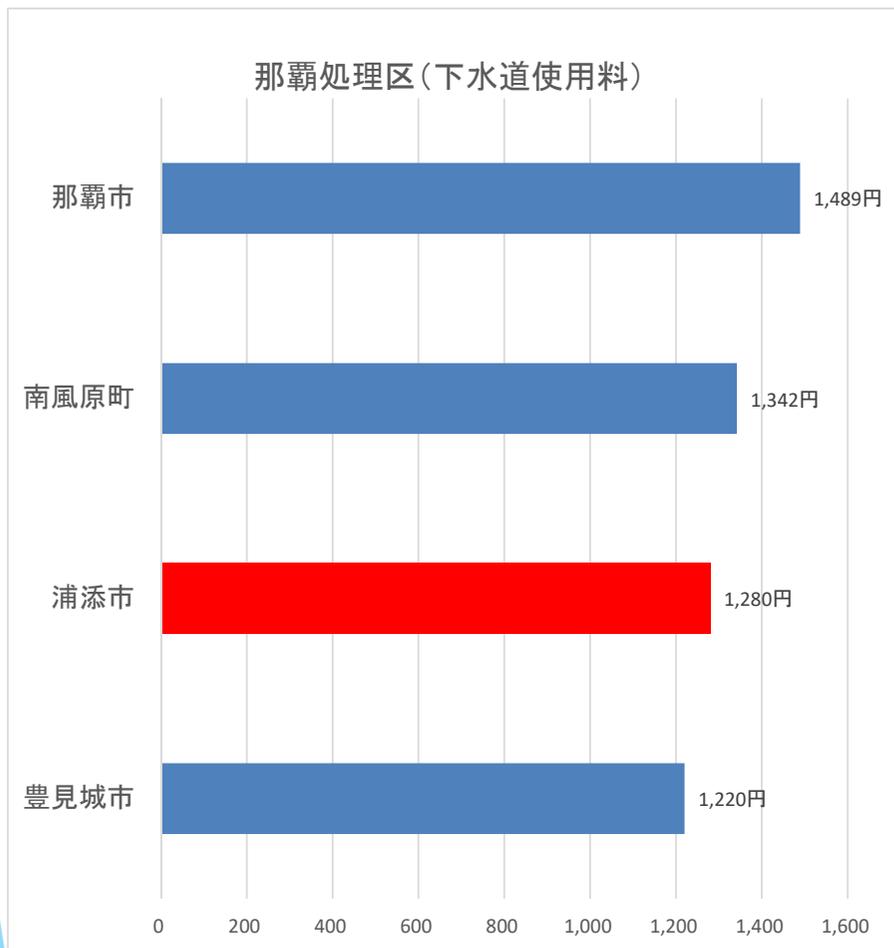
# 参考資料（近隣市町村及び他市との比較）

近隣市町村及び他市（下水道使用料）



20m<sup>3</sup>で比較  
(一般家庭3人程度)

# 参考資料（同じ処理区内での比較）



20m<sup>3</sup>で比較  
(一般家庭3人程度)

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

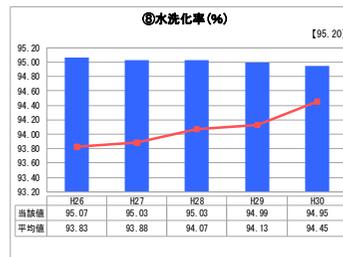
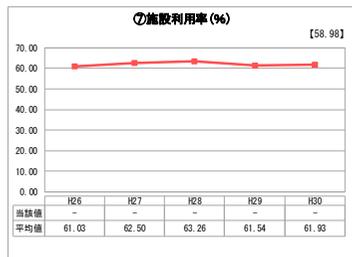
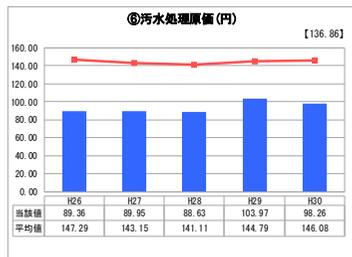
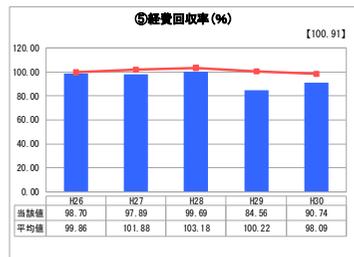
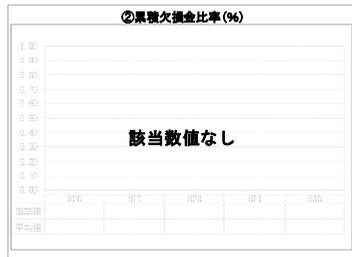
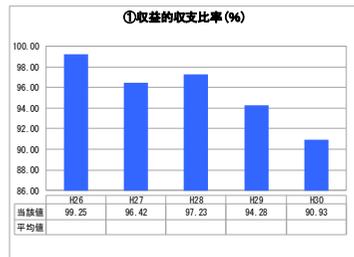
沖縄県 浦添市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ag1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり管理料(円)
-	該当数値なし	97.12	100.00	1,382

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
114,531	19.48	5,879.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
110,779	15.85	6,989.21

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支  
この指標が100%未満であることから単年度収支が赤字であることを示している。前年度と比べ維持管理費が増加したことに伴い、前年度と比較して3.35%**減少**となっている。

④企業債務高対事業規模比率  
この指標は、類似団体と比較して低い値であるものの増加傾向にある。今後、ポンプ場や管渠等の施設更新や長寿命化対策に対する投資が見込まれることから起債も増えていくことが見込まれる。

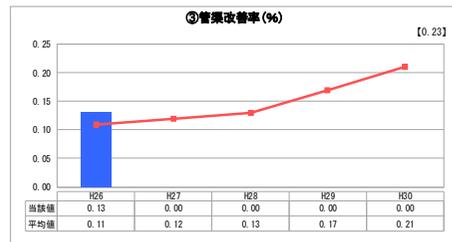
⑤経費回収率・⑥汚水処理原価  
経費回収率は、有収水量の微増により前年度と比較して6.18%**増加**となっている。汚水処理原価は、流域公共下水道に接続していることから処理費が抑制されており、類似団体と比較して低い値であり前年度と比較して5.71%**減少**となっている。

⑧水洗化率  
類似団体を比較して高い値であり概ね良好といえるが、下水道施設への投資の回収、公共用水域の水質保全から100%になるよう努めていかなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

①管渠改善率  
本市の公共下水道事業は供用開始より43年と耐用年数を経過していない管渠のため、類似団体と比較して低い水準となっている。維持管理費用が増加傾向にあることから、**今後はスラムマネジメント計画の策定や経営戦略のPDCAに取り組みながら、中長期的な計画に基づく適正な更新・維持管理対策を進めていく。**

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

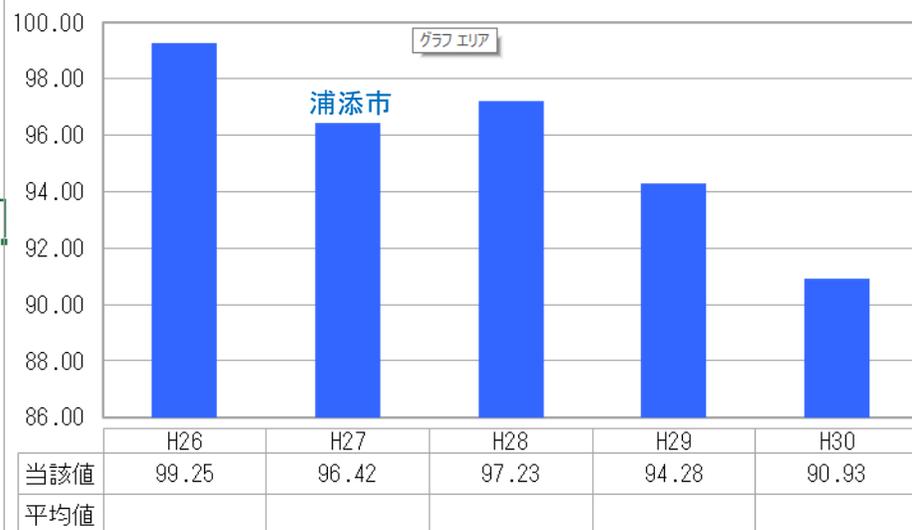
本市下水道事業の経営状況は、繰入金など使用料収入以外の収入で賄われており、使用料収入の確保やさらなる経費削減が必要な状況にある。

**昨年度策定した経営戦略に基づき、経営の健全化に向けて中長期的な視野に立った効率的な投資計画と財政計画のバランス意識しPDCAに取り組んでいく。**

また、本市下水道事業は平成32年度より公営企業会計を導入し、経営状況の見える化と財政マネジメントの向上を推進し、持続可能な企業経営を目指してしていく。

# 収益的収支比率

①収益的収支比率(%)



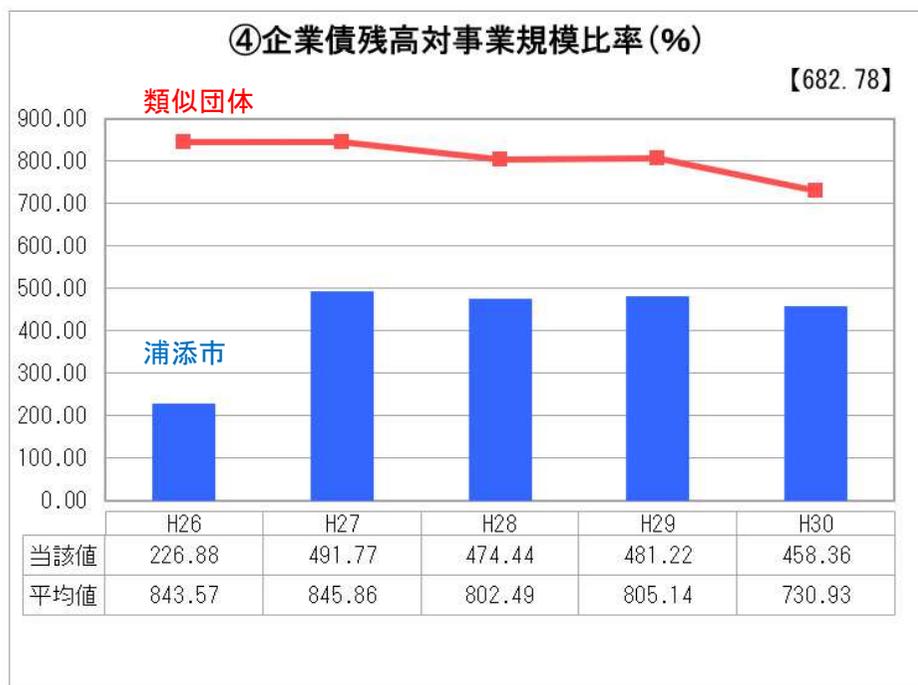
## 説明

使用料収入等の総収益で、総費用に起債償還金（借金）を加えた費用をどの程度賄えているかを示す指標。  
(100%以下だと赤字、100%以上だと黒字)

## 分析

100%未満であることから単年度収支が赤字であることを示している。  
平成28年度より維持管理費が増加したことに伴い、約3%程度の減となっている。

# 企業債残高対事業規模比率



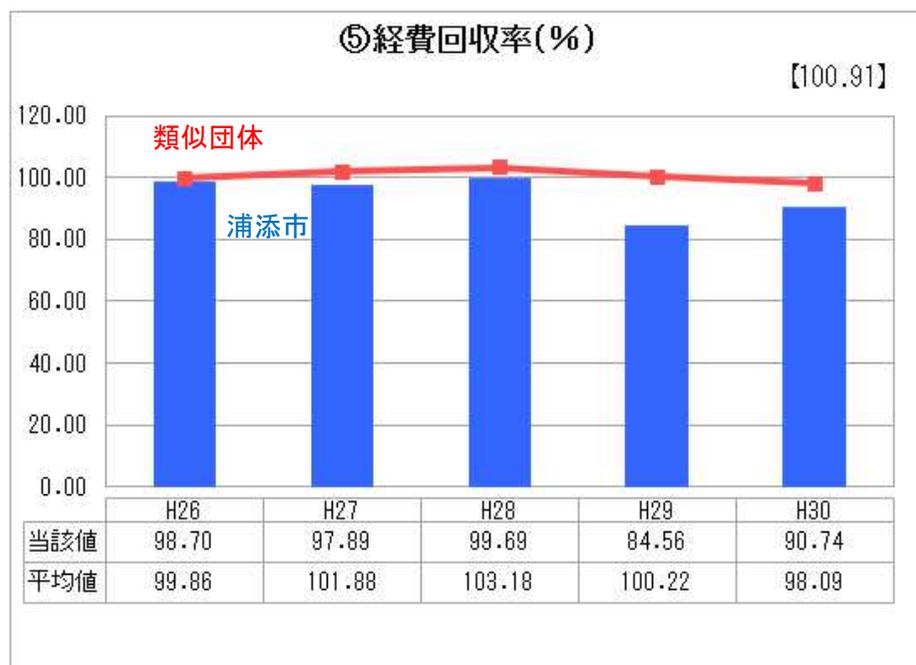
## 説明

使用料収入等に対する起債残高の比率であり、起債残高の規模を示す指標。

## 分析

類似団体と比較して低い値となっている。今後の更新計画への投資の増加が増えると増加が見込まれる。

# 経費回収率



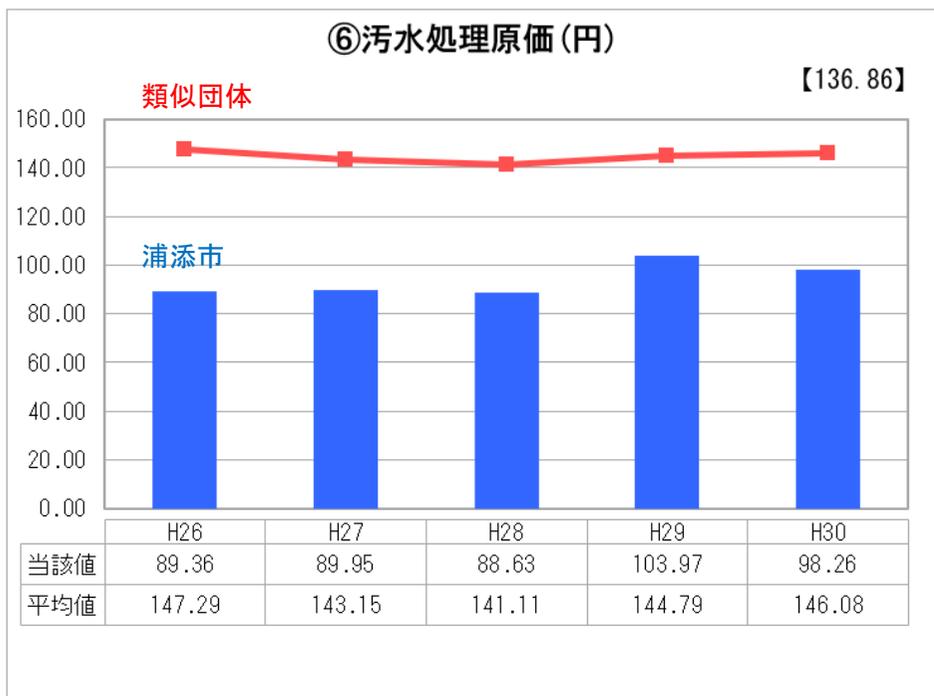
## 説明

使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを示す指標。  
(基本は100%以上でなければならない。)

## 分析

100%未満であることから使用料で賄えていない状況である。  
H30年はH29年と比べて有収水量の増加により6%の増加となっている。

# 汚水処理原価



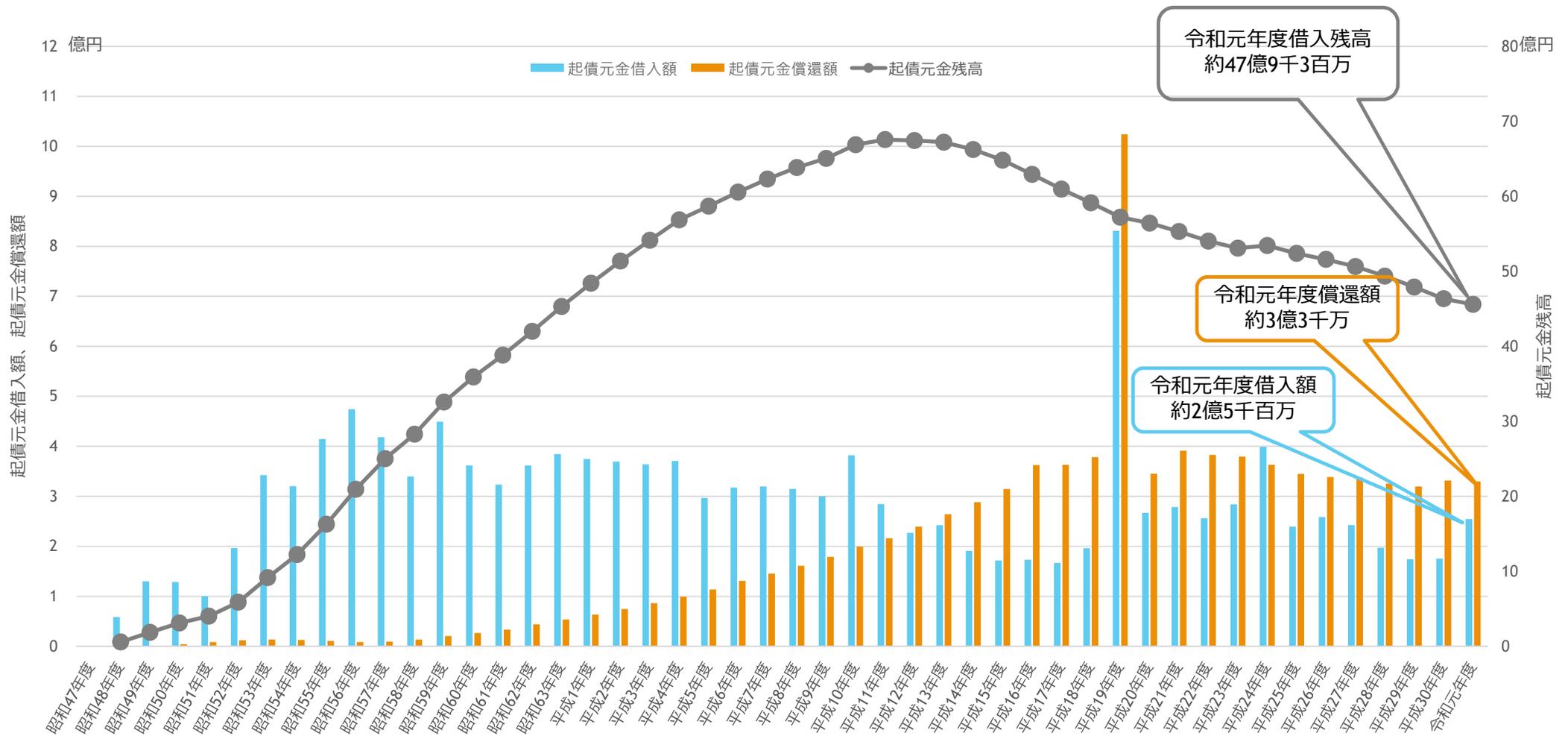
## 説明

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用。

## 分析

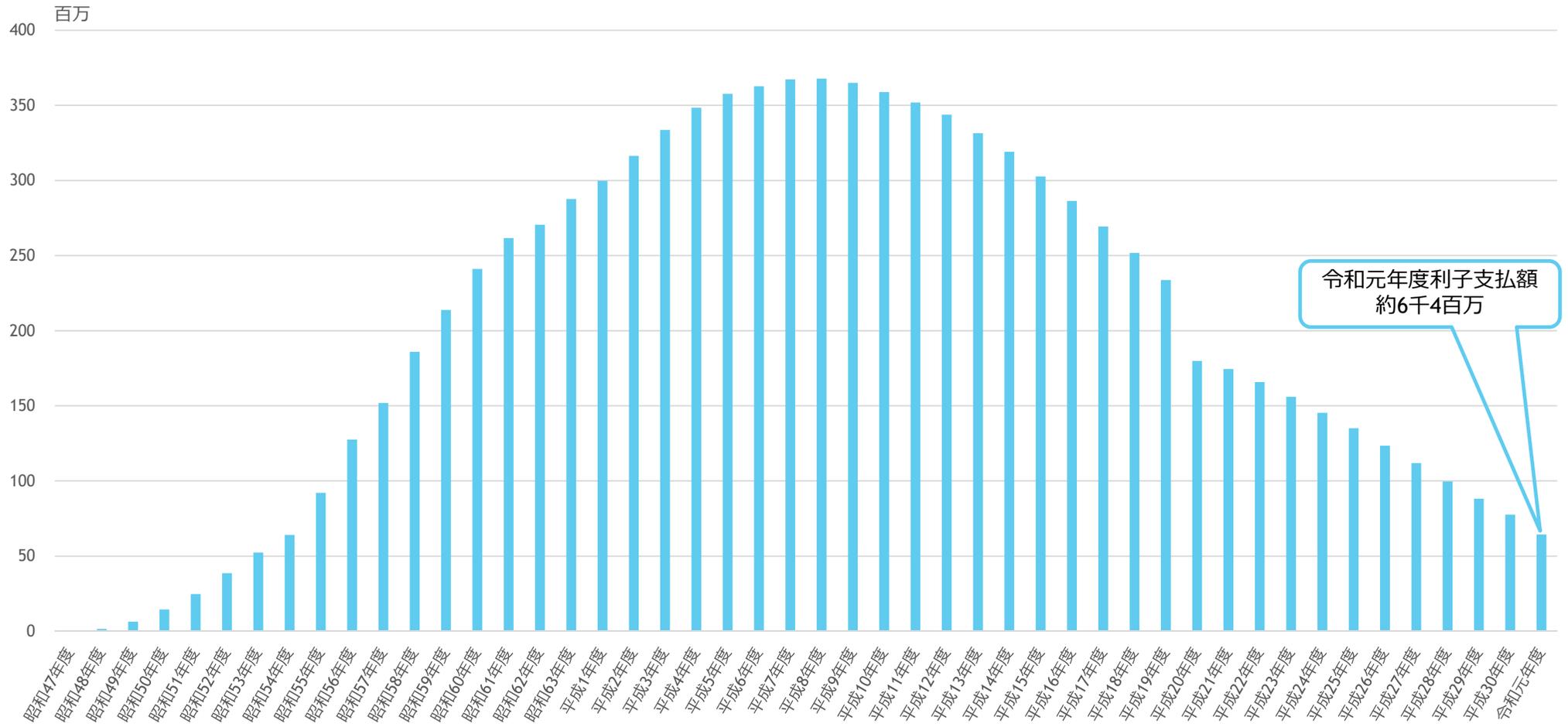
汚水処理場を単独で有していない事から類似団体と比較して低い値となっている。

# 起債（借金）の推移



# 起債（借金）の推移

利子支払額



# 公共下水道事業について

## 浦添市公共下水道事業を取り巻く状況

- ・ 令和2年度より**公営企業会計への移行**し資産評価等を行った。  
（これにより浦添市の雨水に係る資産、**汚水に係る資産**等の分けがはっきりとした。）
- ・ 県流域下水道（汚水処理場）が令和2年10月より汚水処理単価を47→50円/m<sup>3</sup>（税抜）へ値上げ。  
（浦添市全体での負担金が**約3千5百万**程度増える。）
- ・ 市内には4つの区画整理事業及び民間による開発が行われており、利用人口は増加の傾向。  
（全国的には利用人口の減少が始まっている。）  
※ 令和3年度～5年度にかけて、**てだこ駅周辺区画整理事業への集中投資**を予定しています。
- ・ 1971年から施設整備が始まっており、施設の老朽化・劣化が進行している。  
※ 令和3年度～5年度にかけて全施設の点検を行い、今後の**詳細な更新計画の策定**を予定しています。

# 今後の投資予定

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
污水管渠新設	239	140	223	73	53	53	53	53	53	53	978
雨水管渠新設	1,328	188	80	100	100	100	100	100	100	100	3,826
污水管渠更新	0	0	0	40	40	40	40	40	40	40	200
ポンプ場更新	0	0	0	200	0	0	0	0	0	0	200
流域下水道 建設負担金	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	1,240
合計	1,691	452	227	537	317	317	317	317	317	317	6,444

- ・ **污水管渠新設（補助6割、起債4割）**

土地区画整理事業の中でも令和6年度に換地処分（工事完了）を予定しているてだこ浦西駅周辺区画整理事業への集中投資を令和3～5年度に行う。

- ・ **雨水管渠新設（補助6割、起債4割）**

令和2～3年は国道58号線の拡幅に伴う雨水管移設工事を行っているため、令和3年度の事業費が大幅に膨らんでいる。（※ 返還に伴う事業なので補助率は95%）

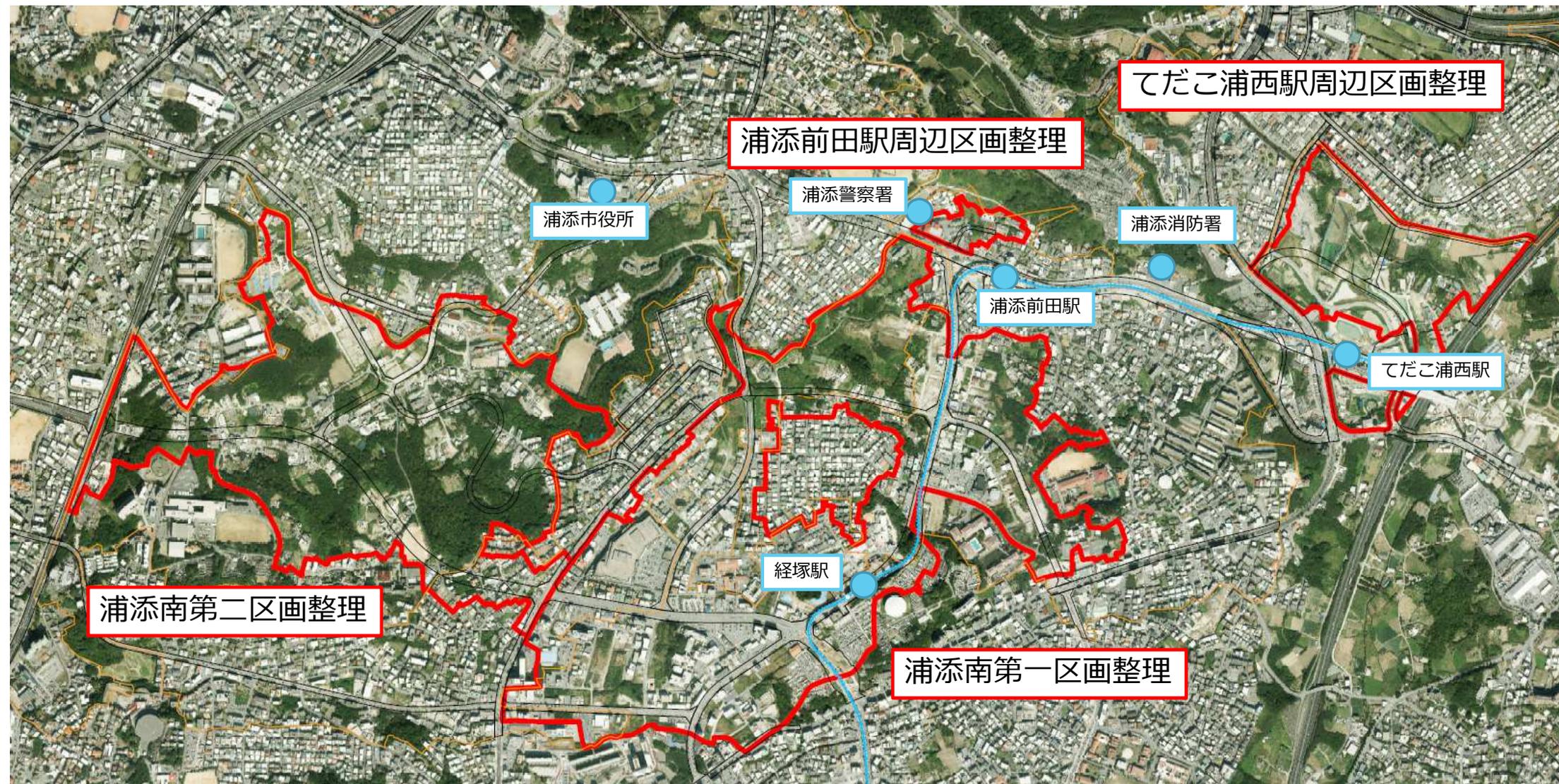
- ・ **污水管渠改築及びポンプ場改築（補助6割、起債4割）**

令和3～5年度にかけて全施設の点検を行い、今後の詳細な更新計画を策定する。その後、令和6年度以降に詳細な更新計画に基づいた投資計画を策定する。

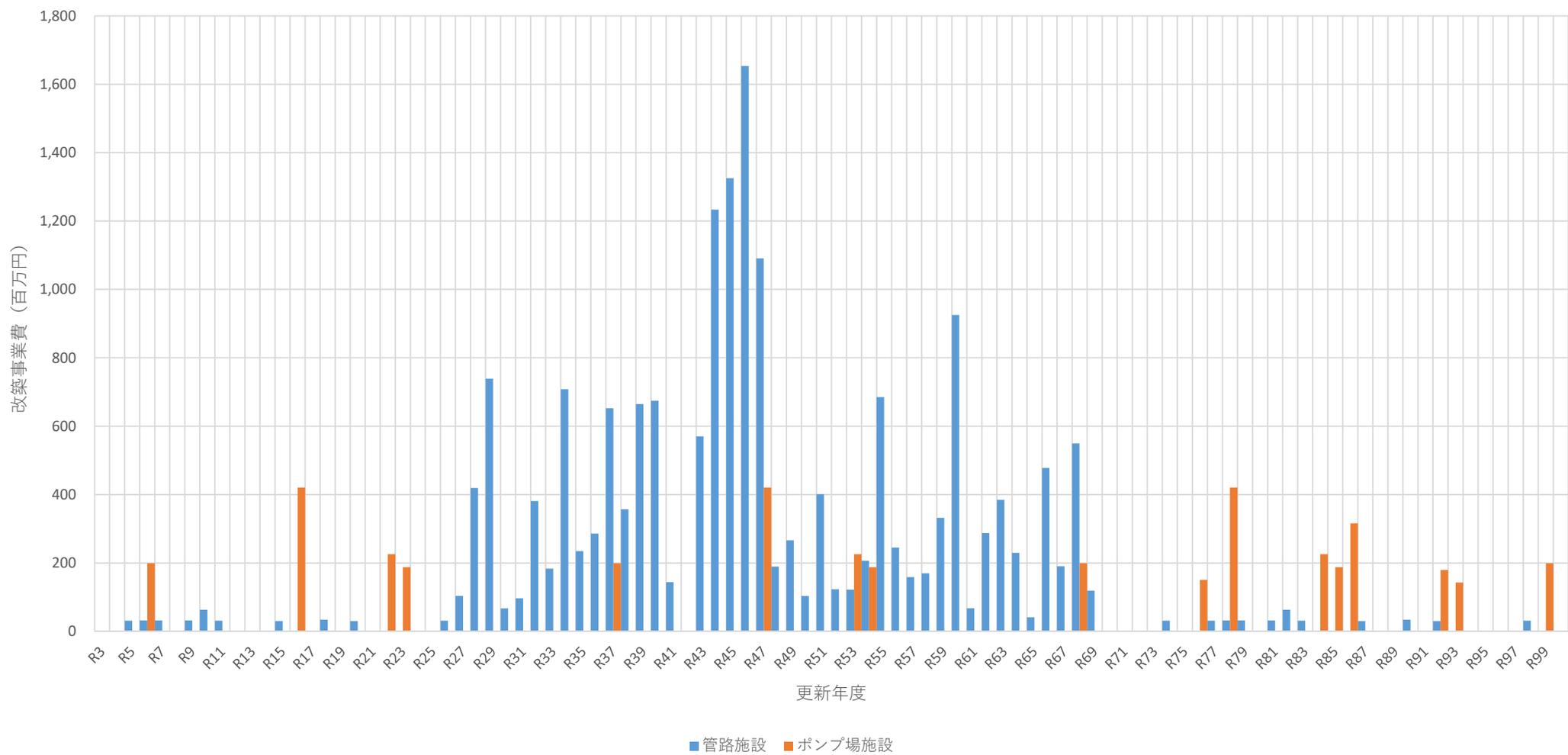
- ・ **流域下水道建設負担金（起債10割）**

污水処理場等の増改築に係る浦添市の負担金

# 新設投資の施工箇所



# 更新計画の現状

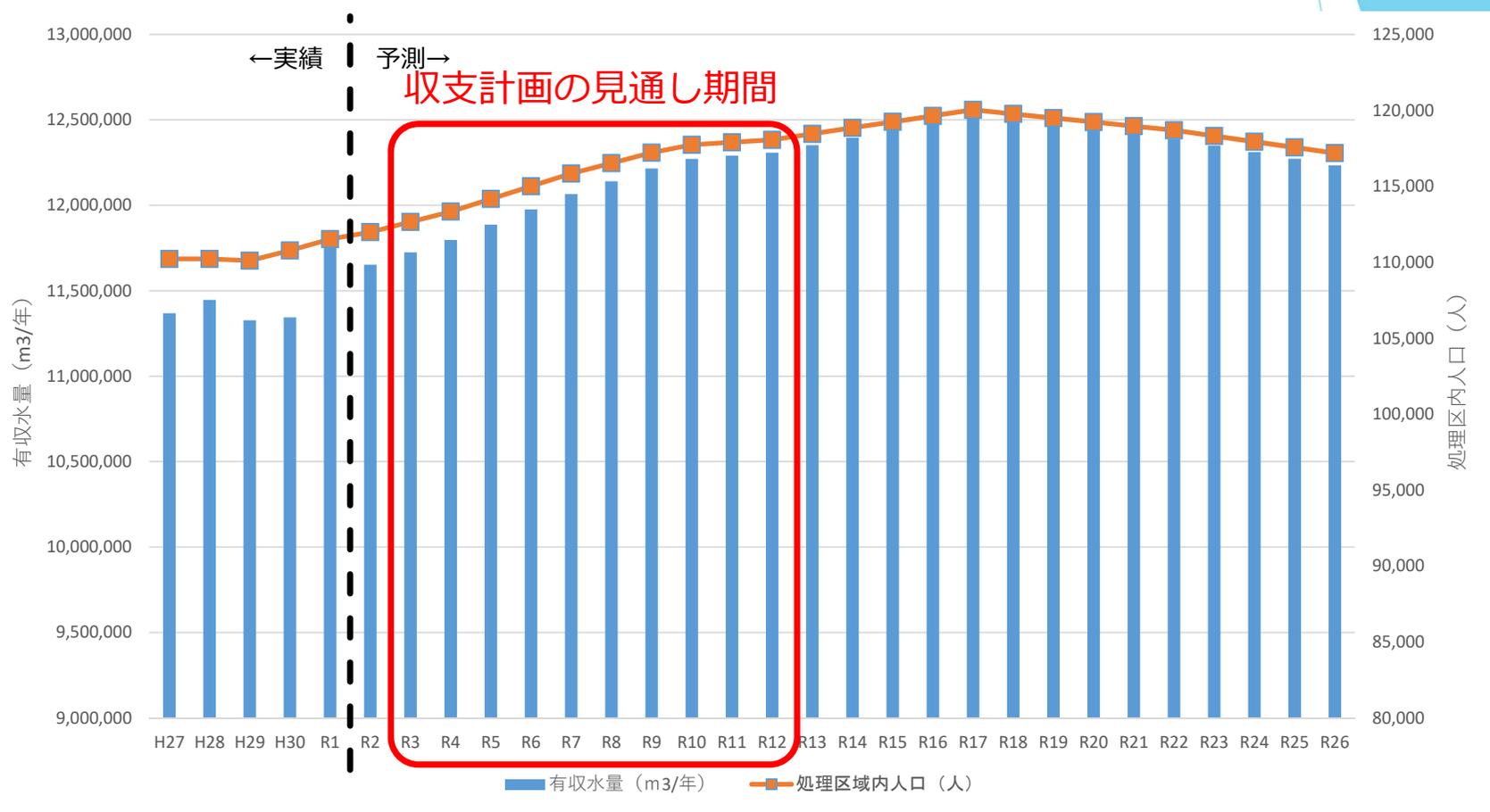


# 資本的収支

単位：百万円

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収入	企業債（起債）	405	255	228	272	192	192	192	192	192	192
	一般会計繰入金	36	37	38	40	41	43	44	45	46	48
	国庫等補助金	1,246	197	156	222	102	102	102	102	102	102
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,687	489	422	534	335	337	338	339	340	342
支出	建設改良費	1,704	525	456	567	347	347	347	347	347	347
	企業債償還金	302	287	273	270	255	249	245	236	228	220
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,006	812	729	837	602	596	592	583	575	567
差引		-319	-323	-307	-303	-267	-259	-254	-244	-235	-225

# 処理区域内の人口及び有収水量の予測(収入予測)





# 収益的収支

単位：百万円

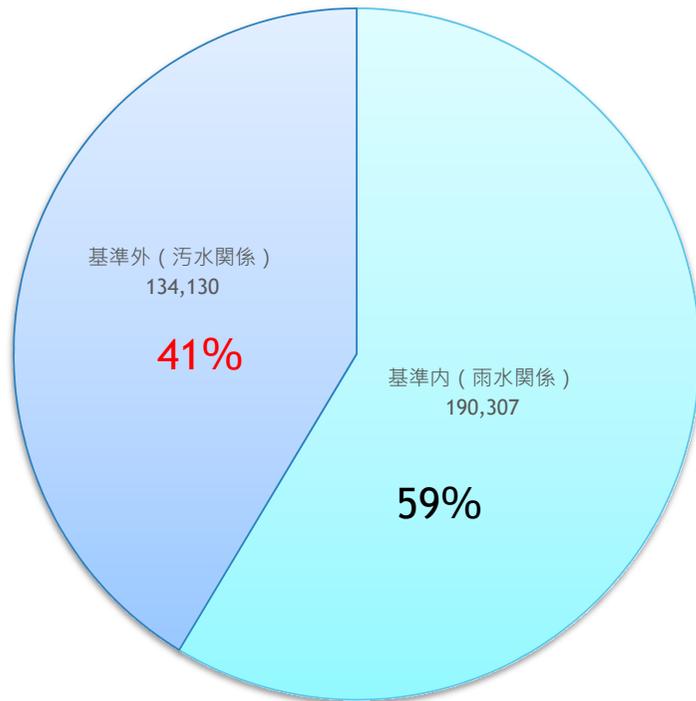
項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収入	下水道使用料	959	965	973	980	987	993	1,000	1,004	1,006	1,007	
	一般会計繰入金	175	179	179	179	177	177	177	177	175	171	
	国庫等補助金	18	18	18	12	12	12	12	12	12	12	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,152	1,162	1,170	1,171	1,176	1,182	1,189	1,193	1,193	1,190	
支出	維持管理費	人件費	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139
		経費	825	830	835	831	837	842	846	850	852	854
	企業債利息	47	43	40	37	34	32	31	29	28	27	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	274	282	287	289	294	294	294	294	299	294	
	計	1,285	1,294	1,301	1,296	1,304	1,307	1,310	1,312	1,318	1,314	
経常損益		-133	-132	-131	-125	-128	-125	-121	-119	-125	-124	



税金（一般会計）による補填を行わなければならない状態

## 令和2年度の予算

一般会計からの繰入金（総額） 324,437千円



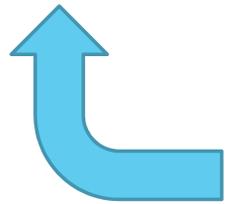
うち基準内（雨水関係）繰入金  
190,307千円

うち基準外（汚水関係）繰入金  
134,130千円

使用料収入が不足しているため  
一般会計より補填している額

## 公営企業の原則

- 公営企業である下水道事業の経営は**独立採算制**が原則
- 事業の経費は使用料収入を柱とする**受益者負担**で補うのが原則



現状では、使用料収入が足りないため  
一般会計（税金）からお金をもらっている状態